



収入	40 万 1,000 円
給料（町税）	92,000 円
前年度の残金（繰越金）	16,000 円
実家からの仕送り（地方交付税）	116,000 円
実家からの援助（国・県支出金）	43,000 円
銀行からの借入れ（町債）	74,000 円
その他	60,000 円
合計	401,000 円

支出	39 万 1,000 円
医療費（民生費）	75,000 円
家のリフォーム（土木費）	64,000 円
子どもの教育費（教育費）	63,000 円
生活用品の購入など（衛生費）	51,000 円
ローンの返済（公債費）	49,000 円
食費、光熱費など（総務費）	48,000 円
その他	41,000 円
合計	391,000 円

※人口は平成 19 年 3 月 31 日現在の 29,294 人で計算

基金

基金とは、町が将来に備えたり、特定の目的のために資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金で、町の積立預金のことをいいます。

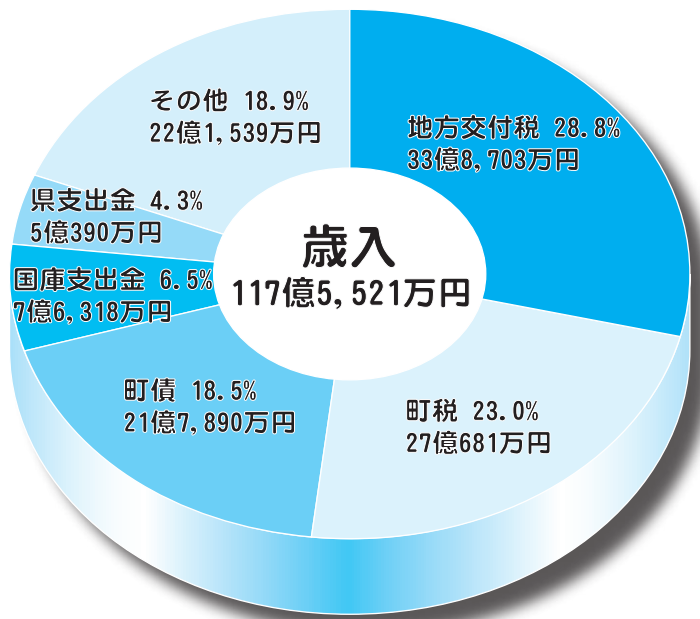
平成 18 年度末の基金残高は右の表のとおりです。

町債

町債とは、町が事業を行なうために資金を調達する一つの手段で、町の借金のことをいいます。下水道、公営住宅、道路整備など大型建設事業の資金に充てられます。これは、建設時に集中する負担を、施設を利用する後の世代にも負担してもらうことで、世代間の公平を確保するためです。平成 18 年度の借入金は 21 億 7,890 万円で、主なものは、合併特例債 9 億 5,090 万円、一般会計出資債 4 億 7,240 万円、公営住宅建設事業債 2 億 3,500 万円などです。

平成 18 年度末の町債残高は右の表のとおりです。

お知らせします



歳入（町に入ったお金）

歳入総額は、117 億 5,521 万円で前年度に比べると 0.3% 減少しました。

歳入の中で町税、財産収入、繰入金、繰越金など町が自主的に収入できる財源を**自主財源**といいます。この自主財源は普通会計（一般会計 + 住宅新築資金等貸付事業）において歳入全体の 34.7% で前年度（31.5%）より増加しています。自主財源に対し、国・県支出金や地方交付税、町債などを**依存財源**といいます。地方公共団体の場合、自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されているといえます。

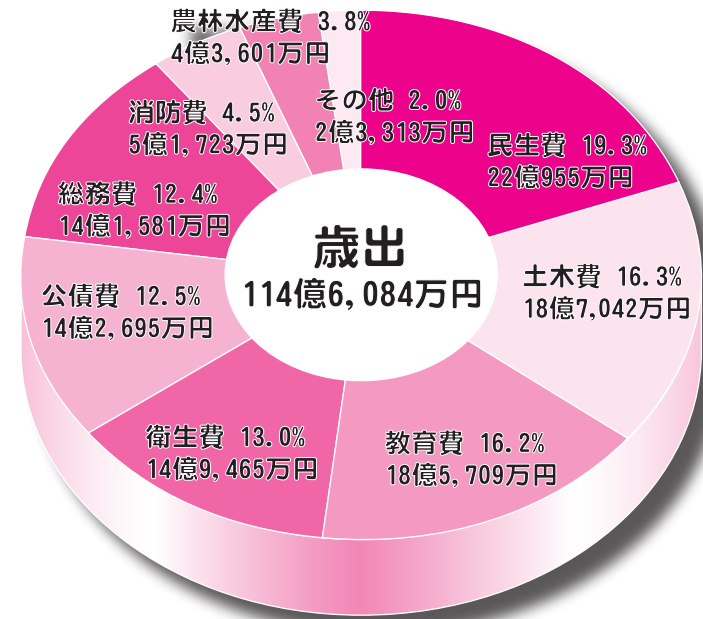
基金現在高

会計名	金額	1人あたり
一般会計	67 億 3,012 万円	23.0 万円
特別会計	1 億 9,561 万円	0.7 万円
運用型	1,300 万円	0.0 万円
合計	69 億 3,873 万円	23.7 万円

町債現在高

区分	金額	1人あたり
一般会計	154 億 1,751 万円	52.6 万円
特別会計	124 億 4,149 万円	42.5 万円
合計	278 億 5,900 万円	95.1 万円

筑前町の家計簿



歳出（町が使ったお金）

歳出総額は、114 億 6,084 万円で前年度に比べると 1.2% 増加しました。最も大きいものは、民生費で 22 億 955 万円、歳出総額の 19.3% を占めています。主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金 1 億 6,301 万円、老人保健事業特別会計繰出金 2 億 8,334 万円、障害者施設利用支援費 1 億 8,651 万円、重度心身障害者医療費 1 億 2,420 万円です。次に土木費で 18 億 7,042 万円（16.3%）です。主なものは、防衛施設周辺道路改修事業 1 億 900 万円、公共下水道事業特別会計繰出金 5 億 6,469 万円、公営住宅建替工事 4 億 8,144 万円です。

特別会計

会計名	歳入	歳出	収支差引額
国民健康保険事業	29 億 4,238 万円	28 億 2,656 万円	1 億 1,582 万円
老人保健事業	31 億 1,902 万円	31 億 1,820 万円	82 万円
住宅新築資金等貸付事業	7,049 万円	6,905 万円	144 万円
農業集落排水事業	1 億 4,963 万円	1 億 4,949 万円	14 万円
公共下水道事業	30 億 1,307 万円	30 億 1,199 万円	108 万円
簡易水道事業	140 万円	103 万円	37 万円
水道事業	5 億 5,793 万円	5 億 4,672 万円	1,121 万円
合計	98 億 5,392 万円	97 億 2,304 万円	1 億 3,088 万円

平成 18 年度筑前町の決算

一般会計

歳入（町に入ったお金）が、117 億 5,521 万円、歳出（町が使ったお金）が、114 億 6,084 万円でした。18 年度事業で、19 年度に繰越す財源 3,272 万円を差し引いても 2 億 6,165 万円の黒字でした。

ただし、基金（町の貯金）は、地域振興基金、公共施設等整備基金、退職手当準備基金を取崩して 1 億 8,700 万円繰入しました。また、町債（町の借金）は、21 億 7,890 万円借入れしました。今後も学校施設の整備などが計画されており、財政運営は厳しい状況が考えられます。

特別会計

特別会計とは、特定の事業を特定の歳入歳出をもって処理する会計を言います。町には、国民健康保険事業、老人保健事業、住宅新築資金等貸付事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、簡易水道事業、水道事業の 7 つの特別会計があります。

●実質公債費比率

公債費とは町が借入れた借金を償還する費用です。実質公債費比率は、一部事務組合や下水道などの元利償還に対する負担金や繰出金などを含めた実質的な公債費の比率で、18% 以上の団体は地方債の発行に対し許可が必要となります。平成 18 年度の実質公債費比率は、12.6% で、前年度の 10.6% から 2.0% 高くなっています。

●経常収支比率

地方自治体の財政構造の弾力性を示す比率で、一般的にその数値が低いほど一般財源に余裕があると言われています。平成 18 年度の経常収支比率は公債費（町債の償還金）などの増加により 93.3% となり、前年度の 88.9% から 4.4% 高くなっています。財政構造は硬直化しているといえます。

●財政力指数

地方自治体の財政力を表す指標で、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政に余裕があるとされています。平成 18 年度の財政力指数は 0.51 で前年度の 0.50 より 0.01 高くなっています。